

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

2 (2) 企業誘致施策の拡充及び次世代産業の集積化について

大阪府では、2002年からの10年連続で転出企業数が転入を上回っており、売上高合計でもマイナスが見られ、雇用や税収面に少なからず影響を与えている。引き続き、大阪経済の再生に向け、関西広域連合とも連携し、関西全体の産業・企業誘致策を図ること。併せて、国の指定を受けた「関西イノベーション国際戦略総合特区7」について、成長産業振興の取り組みに一層の支援強化を図ること。

（回答）

府では、「関西イノベーション国際戦略総合特区」を核として、大阪・関西が高いポテンシャルを有する新エネルギー・バイオなどの成長産業の振興や企業等の誘致に取り組んでおります。また、本府も参画している関西広域連合では、関西全体の産業の活性化や企業誘致に向け、関西一体でのプロモーション、構成府県市の産業用地情報をホームページで提供するなど広域産業振興の取り組みを進めているところです。今後とも、他の構成府県市はもとより産学などオール関西の関係機関と連携し、関西経済の活性化や企業誘致に向けて取り組んでまいります。

また、「関西イノベーション国際戦略総合特区」については、平成23年12月に指定を受けて以来、関西の産学官が一丸になって取り組みを進めているところです。国の税制・財政・金融等の支援措置を受けて特区事業を実施する際、必要となる特区計画において、全国7つの国際戦略の特区で最多となる26プロジェクトの認定を受けております。また、国の支援に加え、大阪府・大阪市共同で地方税の最大ゼロまでの軽減を昨年12月から実施し、特区でのインセンティブの充実を図っているところです。さらに、昨年末には区域の拡大も国に申請したところであり、今後もライフサイエンスや新エネルギー等の成長産業の振興に一層力を入れてまいります。

（回答部局課名）

商工労働部 商工労働総務課、企業誘致推進課、新エネルギー産業課、バイオ振興課
政策企画部 企画室